

岸田政権は原発運転期間の延長案を撤回せよ！ 規制委員会は「原則40年規定」の削除を認めるな！

岸田政権の原発再拡大政策への転換を受けて、経産省は原発の運転期間の延長を具体化しようとしている。「原発推進側」の経産省に対して、抑制すべき原子力規制委員会の山中伸介新委員長は、10月5日に、「原発の運転期間は利用政策であり、規制委が意見を述べるべきではない」と発言し、原発運転期間を原則40年と定めた原子炉等規制法の規定を削除することを容認する意向を示した。無責任な責任放棄に抗議し、撤回を求める。

福島原発事故を起こした原発は「40年検査」に合格した直後であった。この事故の教訓に基づき、2012年に、「原子炉等規制法」に40年運転期間と1回だけの延長が書き込まれた。老朽原発の再稼働は極めて危険なのに、各電力会社は延長を申請し再稼働をしようとしている。

「老朽原発は今すぐ廃炉に」の声は全国で起こり、毎年集会が開かれている。関電の美浜でも、高浜原発でも原因が特定できない不良事故が発生している。それを誤魔化して再稼働が進められている。老朽原発は廃炉にすべきである。



「40年規定」削除方針の撤回を求める署名に協力を

原子炉等規制法に原発の運転期間「原則40年」を組み込んだこと、原発利用を担当する「経産省」と規制する「規制委」を分離することが、福島原発事故の反省に立ち、原発の稼働を「安全最優先」とする証左であった。

今回の規制委の山中伸介新委員長の発言は、まさにフクシマの教訓を放棄し無視した、許せないものである。

私たちは、これ以上、老朽原発の運転期間制限をゆるめず、少なくとも現行の原発運転期間の「40年ルール」を

厳格に運用するよう強く求める。

<経産大臣と規制委員会委員長あての緊急署名>
「原発運転期間「原則40年」規定の削除方針の撤回を」

<https://forms.gle/t3gpc5iYVnDDyCVm8>

「重要土地等調査規制法」の区域 600ヵ所を2年かけて指定

岸田政権は6月1日に上記法案を国会で可決させた。そして、10月11日には「第1弾」として自衛隊基地や海上保安庁基地、離島など58ヵ所を提示した。最終的には米軍基地、自衛隊基地、原発など全国600ヵ所を指定する方針である。



基本方針では重要施設の周囲おおむね1000mは「特別注視区域」とされ、その区域内の土地・建物の利用に関し、調査や規制ができる。

左図のように沖縄の嘉手納地域ではほぼ全域が「特別注視区域」とされ、反基地闘争を含めた活動が強制的に規制されかねない。

電力やガス、石油資本にくれてやい補助金でなく 庶民の生活を守る消費税の削減を実施せよ！

岸田政権は10月12日に、総合経済対策の柱とする電気料金の激変緩和策として、各電力会社に巨額の支援金を出して消費者負担を減らす制度の方針を示した。

電力料金はすでに2~3割も上昇しており、来春にはさらに2~3割の上昇の可能性がある。それを半分かくらいにするには、総額では2兆円近い予算規模となる。これを電力会社の経営改善や蓄積に流用されないようにする方策があるのかが問題となっている。

ガソリン補助金、今度は電気代抑制補助金

今年の1月からガソリン価格の高騰を抑えるために、石油元売り会社に出している補助金は、元売りの価格には反映しても、消費者への価格に反映していない場合がある。財務省調査では3~7月分だけでも110億円が価格に反映されておらず、販売店の経営改善などに使われた。

今回の電気料金の補助金も、約700社の電力会社の様々な料金プランの渦に誤魔化されて、消費者の手からは消えてしまう可能性がある。

資本に配るのでなく、消費税を引下げを

岸田政権は、困っている消費者に還元するのではなく、石油資本や電力資本に補助金をばらまいている。

ガソリン補助金と電力補助金を合わせると約5兆円。消費税(10%)の2%分に相当する。他の補助金と合わせれば充分3%程度の消費税の引き下げは可能だ！

世界の各国は消費税の引き下げを行っているのだ！

国名	付加価値税減税の内容
オーストリア	接客業・文化関係など10%→5%
ドイツ	標準税率19%→16%、軽減税率7%→5%
ノルウェー	映画・ホテル・公共交通など12%→6%
トルコ	ホテル・国内航空券など18%→1%
ポルトガル	マスク・消毒剤23%→6%
英国	飲食・観光業など20%→5%
ウクライナ	文化イベント20%→0%
韓国	個人事業主の付加価値税納税を減額

経産省廃炉資金管理の認可法人 (朝日 10/7)

経産省は、原発の廃炉にかかる資金管理などを行う認可法人を設ける方針。廃炉作業を円滑に進めるために、国の関与を強める。電力会社に拠出金の支払いを義務付けて、廃炉作業のノウハウを蓄積するという。

現在は原発を所有する電力会社が、廃炉費用を引当金で計上しているが、それを新法人に拠出させる。それによって電力会社には廃炉資金が確保できなくなった場合、認可法人を通じて公的資金が投入される。

原発稼働による利益は電力会社が全て取り込み、後始末は国(税金)が肩代わりするシステムである。

東電は風評賠償の枠組み発表 (朝日 10/8)

原発事故汚染水の海洋投棄を準備している東京電力は、風評被害が生じたときの賠償の枠組みを発表した。風評被害の有無を判断する手順を決め、今後は賠償基準を公表するとしている。地元の漁業者や全国の漁業者の合意のないままの枠組み作りである。

米軍・韓国軍が海上起動訓練を継続 (朝日 10/8)

韓国軍は7日、米韓両軍が日本海で新たな海洋機動訓練を始めたと発表した。米軍空母ロナルド・レーガンが参加している。また韓国国防省は、在韓米軍の高高度迎撃ミサイルシステム(THAAD)の性能改善が開始されたことを発表した。これらの挑発行動によって、北朝鮮、中国との軍事的緊張が激化すると思われる。

関電元役員6人を特別背任で追加告発 (朝日 10/13)

市民団体「関電の原発マネー不正還流を告発する会」は12日に森元会長など元役員6人を、会社法の特別背任の疑いで大阪地検に追加告発した。追加告発したのは、関電のコンプライアンス委員会が4月に不適正な取引として公表した3件である。原発の安全対策で出た土砂処分での高額支払いなどによる財産上の損害など。

川内原発の20年延長申請 (朝日 10/13)

九州電力は12日に2024年には運転開始から40年を迎える川内原発1、2号機について、20年間の運転延長を規制委に申請した。九電は自主検査では異常は見つからなかったとしている。規制委に老朽炉の再稼働が認められたのは、関電の高浜①②、美浜③、日本原電の東海②の4基である。その中で美浜③だけが再稼働した。

案内 「原発いらナイト in 宝塚」(10/28)

今月の「原発いらナイト in 宝塚」は恒例の最終金曜日の28日に行われる。サクソフオンの演奏も2人に増え、盛大に行う予定。今回は11月20日の「やっぱりアカン! 原子力発電」の宣伝をかねて盛大に実施する。時間に余裕のある方はぜひご協力を。17時から開始。

案内 やっぱりアカン! 原子力発電 (11/20)



第11回さよなら原発1000人集会

年末恒例の「さよなら原発 1000 人集会」が例年より少し早い日に開催される。

講師: 今中 哲二さん

「付き合って50年、なぜ私は原発に反対か」

講師: おしどりマコ・ケンさん

日時: 11月20日(日) 開場 13:30

場所: いたみホール(阪急伊丹)

案内 原発・核燃からの撤退を!(11/26)



迫りくる南海トラフや日本海溝巨大地震、六ヶ所再処理は耐えられるのか?

講演: 鎌田 慧さん

「再処理の危機的な状況」

報告: 守田 敏也さん

「使用済燃料プール火災の恐怖」

日時: 11月26日(土) 開場 13:30

場所: エルシアター(天満橋)

案内 日本戦没学生記念会 (わだつみ会)

「2022年 不戦のつどい」 12月3日

コロナの影響で2年間開催できなかった集会、今年は東京会場とZOOM参加を可能として開催します。

今回は、ウクライナ戦争、そして「台湾有事」と東アジアでの戦争挑発に反対の論陣を展開される浅井基文さんの講演で、反戦と非戦、平和の論議を深めます。

日時: 12月3日(土曜日) 開会: 14:00 ~

会場: 日本教育会館 701号室 + ZOOM

ZOOM: noborun2@amail.plala.or.jp まで連絡を

紹介 雑誌『世界』11月号 特集「戦後民主主義に賭ける」

岩波書店の総合誌『世界』の11月号は、「戦後民主主義に賭ける」を特集している。とても解説する能力はないので、気になった表題を。

「この民主主義を守ろうという方法によってはこの民主主義を

守ることはできない 丸山眞男とデモスの力脳」 (酒井隆史)

「戦後思想の胎動と誕生 1930-1948」 (三宅芳夫)

「小田実 難死から『殺すな』へ 加害認識という提起」 (神子島健)

「終わりなき歴史責任 欧州の現在と日本」 (高橋哲哉)

「戦後民主主義という経験 その批判的継承のために」 (山本明宏)

「ルポ 子どもたちの拒絶」 (小林美希)

「寡奪される公教育 都立高スピーキングテスト問題とその源流」 (大内裕和)

「デジタル・デモクラシー 民主主義という希望」 (内田聖子)

「沖縄・半世紀の群像 金城 馨」 (渡辺 豪)

「女性労働運動は、この社会の全てを変える」 (大椿裕子ほか)

まだちゃんとは読んでいませんが、神子島さんの論考の中で、「『平和の倫理と論理』の意義」で引用された次の文が非常に印象に残ったので転記しておきます。

…小田は例として、「満州国」から敗戦間際に朝鮮半島に逃げ、約1年の「ヒナンミン」生活を強いられた主婦の手記を挙げている。彼女が強いられた苦しみをもたらした主体は誰なのか、突如参戦したソ連軍か、独立に喜び日本人との立場が逆転したような朝鮮人なのか、それとも戦争を起こした日本なのか、「未分明のまま、被害者体験の中を彷徨し、そして『負けても勝っても戦争は何と悲惨』という結論に唐突にたどりつく」という。ここからは結論としての「戦争反対」が導かれたとしても、責任を問う意識は生じない。